

芦屋市議会議員

大原ゆうき

大原裕貴通信 第47号（2026年秋号）

◆昭和59年2月8日生まれ（42歳）
◆芦屋市立伊勢幼稚園、シドニー日本人学校、
関西学院中学部、関西学院高等部、関西学院大学経済学部卒。
◆卒業後は民間企業でSEとして勤務。現在3期目。

01 道路公園施設包括管理業務委託の問題点について

6月定例会以降、常任委員会や一般質問、決算特別委員会などで継続して確認してきました。9月定例会までの質疑を通じ、選定基準の明確化、契約事務の確認、事業効果の検証に課題が見えてきました。

1 採点の集計方法はいつ決まったのか

今回の選定では、過去と異なる採点の集計方法が用いられた。市の説明では、専門委員による一次評価後の委員会で集計方法を協議したとあるが、評価を始める前に方法が確定していたことは確認できない。集計方法は結果を左右する選定ルールであり、事前に明確にすべき。また、手書きの評価シートと集計表で数値が一致しない箇所もあり、資料の作成経緯にも疑問が残る。

2 障がい者雇用の確認基準に不備

障がい者雇用は12点の加点要素。市が確認資料として指定した「障害者雇用状況報告書」は、事業者の規模によって提出義務が異なる。しかし、その違いを整理せずに仕様に設定。実際の審査では一方の事業者について、仕様上の資料とは別の資料で雇用を確認して加点。仕様を決める段階ではなく、実審査の段階で別の方法で仕様を補っている。

3 前払金の決裁で確認不足

前払金は受託者との協議により2,000万円から5,000万円に変更され、契約締結前に書面にて確認済。しかし、変更を把握していた職員が関わる内部の決裁では、旧金額2,000万円の支払予定表が添付されたまま承認された。一方、実際の契約書には5,000万円の支払予定表が添付され、決裁と異なる金額が支払われた。複数職員による確認がチェック機能として働いていたのか疑問が残る。

4 前受託者から次期受託者に何を引き継ぐべきか

要求水準書では、前受託者が次期受託者との引継ぎ会議に出席することとされるも対面での会議は未開催。ただし、書類や現場の注意事項を記した地図等は引継ぎ済。市も引継ぎ不足による債務不履行とは考えていない。しかし、市は市民からの苦情の増加を引継ぎ会議未開催と結び付けている。前受託者の企業ノウハウまで引き継ぐべきなのか。引継ぎ範囲を明確にする必要がある。

5 包括管理の一本化で何が改善したのか

令和7年度から、別々に行われていた街路樹管理と道路・公園管理の包括管理が一本化された。しかし、マネジメント経費や事業費を見る限り、コスト面の効果が不明確。また、職員の業務負荷軽減についても、具体的なデータが示されていない。市民サービスへの影響を継続的に検証するとともに、異なる専門分野の一本化によって参入事業者が限られ、競争性が損なわれないかどうかも確認する必要がある。

市政報告会

参加無料・事前申込不要

市政のことなど、直接お話しませんか？
日頃感じていることやご意見などを
お聞かせください。

11/24(火) 10:00〜12:00	11/25(水) 13:30〜15:00
打出集会所　洋室B	オンライン
11/26(木) 10:00〜12:00	11/29(日) 13:30〜15:00
浜風集会所　洋室B	潮見集会所　洋室D

オンライン参加のURLはこちら ▶

ブログ、毎日更新中！　https://oohara-yuuki.blog.jp/

02 小槌・西山幼稚園の廃園について

9月17日の本会議で、市立小槌幼稚園と西山幼稚園を令和9年度末に廃園する議案が可決されました。現在の社会情勢を踏まえれば廃園はやむを得ないと考え、賛成しました。ただし、市の進め方には問題があり、残る公立幼稚園のあり方や地域ごとの受け皿についても、引き続き検討が必要だと考えています。

1 廃園はやむを得ないと判断

幼稚園のニーズがゼロになったとは言わないが、社会構造の変化により、幼稚園という事業形態が以前ほど選ばれなくなっている。3年保育の導入で園児数の増加につながるという意見もあるが、3年保育導入済の岩園幼稚園の定員充足率は39.4%（令和8年5月時点）。また、市内の認定こども園における1号認定（幼稚園部）の充足率も53.3%に留まっている。

2 子どもたちの教育環境を守ることが重要

幼児期には、多様な子どもたちとの集団生活の中で様々な経験を積むことが重要。しかし、園児数が極端に少なくなると、どれだけ良質な教育を提供していても、集団での経験の機会が狭まる。市が守るべきなのは「公立幼稚園」という施設そのものではなく、子どもたちの受け皿を確保し、豊かな経験を積める教育・保育環境を保障することだと考える。

3 廃園決定までの進め方には問題がある

学校教育審議会にて、長期間にわたり議論され廃園対象や存続対象が特定できるほど具体的な答申が示された。しかし、その答申を受けて今後の方向性を判断する総合教育会議は非公開で開催。幼稚園の廃園は、在園児や保護者だけでなく、卒園生や地域にとっても大きな出来事。結論に至る議論の過程についても、より丁寧に説明し、共有する姿勢が必要だったと考える。

4 残る3園も認定こども園化を含めた検討が必要

市立幼稚園は3園が残る。しかし、幼稚園型の利用ニーズの縮小を考えると、残る3園も園児数が減少する可能性が高い。一方、公立施設には、就学前教育・保育の質の向上や、小学校への円滑な接続を支える等の役割があり、公立施設の撤廃は望ましくない。今後は、教育と保育の双方に対応できる公立認定こども園への移行も選択肢。今後の園児数や社会情勢を踏まえ、検討を求めた。

5 地域ごとの受け皿の確保も必要

西山幼稚園の廃園に加え、山手町の蓮美幼児学園 芦屋山手ナーサリーも閉園が予定されている。山手小学校圏域での就学前施設の受け皿が減少することになる。市全体で定員が足りていても、地域ごとの受け皿が十分とは限らない。保護者にとって送迎や通勤は毎日のことであり、生活圏から離れた施設を利用する負担も考慮する必要がある。地域ごとの児童数や利用ニーズ、既存施設の受入状況を確認し、不足が見込まれる場合には、認定こども園や認可保育所などによる補完を検討するよう要望した。

03 涼風町の教育施設用地、今後の活用は？

涼風町にある約24,000㎡の教育施設用地は、現在スポーツ施設として利用されている。令和8年度末で契約が終了するため、市は令和9年度以降も社会教育施設として活用する方針としている。スポーツ施設を否定するわけではないが、市内でも貴重な広大な平地を引き続きスポーツ施設として利用することが最善なのかは検討が必要だと考える。

また、24,000㎡の一体利用、独立採算、10年間程度の貸付という条件では、設備投資が難しく、提案内容や参入事業者を限定してしまう懸念がある。土地を分割し、複数の用途や事業者を組み合わせることも選択肢に入るのではないか。いずれにしても、市として24,000㎡もの広大な土地を用いて何を実現したいのかを明確にし、幅広い活用を検討すべきと考えている。

発行：大原裕貴　〒659-0051 芦屋市呉川町[redacted]　TEL：070-5502-4708　[redacted]　Mail：info@oohara-yuuki.jp